

## 016 持ち運びできる防災衛生キットの開発

取組主体	従業員数	想定災害	実施地域
船山株式会社	109名	地震等	東京都

- ✓ 避難所での衛生問題に起因する課題に着目
- ✓ パッケージ化された衛生キットで災害関連死の低減を目指す

防災用品を専門に取り扱う船山株式会社は、平成 30 年に災害発生後の感染症等による被害を低減する自助キットを開発した。

### 1 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

#### 災害関連死を減らすことを目指して取組を開始

- 防災・避難用品を取り扱う船山株式会社は、備蓄パッケージや非常用持ち出し袋等、幅広い製品の取扱を行っている。一方、同社では被災地での災害時用風呂の運営等のボランティア活動を 20 年以上にわたり継続している。その活動の中で、被災地では医療従事者や栄養管理士等の専門家による支援にも関わらず、多くの災害関連死が発生することを痛感し、災害関連死を防ぐための取組を開始した。
- 災害関連死とは、避難生活における疲労や衛生環境の悪化で発災によって間接的に引き起こされた原因により死亡することを指す。災害によっては、直接死の数を関連死が上回ることもあり、これを防ぐことは重要な課題であるが、現状の避難所訓練では災害関連死への対応が行われるケースは少ない。
- 同社では、こうした災害関連死を未然に防ぐべく、民間の 7 法人で「防災衛生会議」を平成 29 年に結成した。この会議体は、避難所での衛生環境について提言をまとめ、民間事業者が連携して活動することで衛生問題に起因する災害関連死を無くすことを目的としている。この「防災衛生会議」では、知識やスキルを有した被災者が自ら衛生面のケアを行うことで災害関連死を抑止することができる、ノロウイルスやインフルエンザ、誤嚥（えん）性肺炎等の対策に力を入れている。



熊本地震における災害関連死情報（同社作成）

#### 衛生面のケアを行える自助キットを開発

- こうしたことを背景に同社では、被災者が自分自身で衛生面のケアを行える自助キットを平成 30 年に開発した。このキットには経口補水液パウダー、サージカルマスク、歯ブラシのほか、子どもから高齢者まで理解しやすい漫画によるマニュアルが同封されており、5 年間の備蓄が可能である。
- 例えば、経口補水液はいろいろな健康被害を重篤化させる脱水症状を防ぐ効果がある。災害関連死については、脱水症状により重篤化しやすい呼吸器系、循環器系の疾患の割合が高い。また、マスクは感染症予防、歯ブラシできちんと歯を磨くことは、感染症のほか、歯垢に含まれる細菌により、気管に入ってしまった唾液から発症する誤嚥（えん）性肺炎の予防にもつながる。
- 被災地における自助の促進は、医療従事者の負担の低減にもつながると、同社では考えている。



熊本地震における災害関連死情報（同社作成）

2 取組の平時における利活用の状況

市民と専門家の双方にアプローチ

- 同社は平時より、地域の防災訓練参加し、経口補水液作り等のイベントを実施している。また、防災衛生講習会も実施しており、経口補水液作りに加え、マスクの正しい付け方・外し方を実践することで、防災衛生の技術面での定着を図っている。都内企業を対象とした災害関連死対策セミナーも実施しており、将来的に懸念される首都直下型地震を見据えた企業対応策の理解向上にも取り組んでいる。
- 同社は地域防災対策を進める自主防災組織の研修や、災害関連死ゼロフォーラムのような専門的な場においても講習会を実施するほか、災害医学に関する学会の機器展示にブースを展示し、防災衛生と同製品の社会普及を進めている。
- 「防災衛生会議」の一員として、防災衛生に関する情報や専門家によるコラムを集めたサイトの運営にも携わっている。



経口補水液の作り方を市民に指南



認知度向上のため学会でも展示

3 現状の課題・今後の展開等

- 社会での防災衛生の考え方の浸透がまだ浅いため、同社や「防災衛生会議」ではイベント等で積極的な普及啓発活動を行うとともに、防災衛生について指導するトレーナーの養成機会も準備する予定である。

4 周囲の声

- 高齢者や乳幼児を抱えた家庭等に対して、発災直後から個別に配布し対応を進められるため、災害時要配慮者への災害関連死の対策用品として優れていると思います。導入した企業・自主防災組織からは「被災生活時における体調管理の重要性の理解につながった」という評価をいただいています。（地域防災支援協会メンバー）

担当者の声



同製品で防災衛生における自助と共助を促進します

- 同会議体では、従来の災害関連死への対策が、医療従事者等を中心とした公助による対応が中心であったことに対して、自助、共助、公助のいわゆる「三助」の柱で対応できる部分があるように整理しました。同製品は、手に取れる自助や共助対策ツールです。

問合せ先

船山株式会社 法人番号: 9110001023393  
TEL 0258-25-2780 FAX 0258-25-2805 E-Mail -